

平成17年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	箇所	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							工事費	進捗率					
目標年	用地費	進捗率											
下水道事業	21	中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)	松阪市、一志町、白山町、多気町		【全体事業概要】 流域幹線管渠整備 55 km 中継ポンプ場 6箇所 流域処理場 処理能力 113,300 m3/日	H2	93,600	56.6%	流域幹線管渠整備 43 km 中継ポンプ場 4箇所 流域処理場 処理能力 21,850 m3/日	【全体計画の変更】 平成14年度の中南勢水域流域別下水道整備総合計画の見直しに従い、平成15年度に計画目標年度の延伸並びに計画諸言の変更を行っている。	費用便益費 B / C = 1.13 推進工事において、長距離施行を採用することによりコスト削減を図っている。 代替案の検討 合併浄化槽を代替案として費用効果分析を実施	事業の推進に伴い公共用水域の水質保全及び生活環境の改善が進み、関係市町からはなお一層の下水道事業整備の要望が高まっている。	審査を行った結果、次の点について、説明が不十分であったため事業継続の妥当性を判断できなかった。 一、合併処理浄化方式との経済比較及び効果比較(合併処理浄化槽との併用処理方式を含む) 一、コンクリート下水管の維持管理費 一、計画処理人口予測の妥当性 一、21番については、全体事業費の詳細な増額要因 したがって、これらを説明できる資料の提出を待って再審議とする。
					H51	2,000	99.0%	【事業目的】 伊勢湾をはじめとする河川及び水路等の水質汚濁を防止し、併せて関係市町の生活環境の改善及び保健衛生向上を図ります。					

平成17年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							工事費	進捗率					
目標年	用地費	進捗率											
地域水産物供給基盤整備事業	105	国崎	鳥羽市		【全体事業概要】 外郭施設 突堤 L=20m 沖防波堤 L=100m 水域施設 - 2m泊地 A=4,000m ² 係留施設 - 2m物揚場 L=180m 輸送施設 道路 L=212m 漁港施設用地 用地 A=690m ²	H6	1,497	39.9%	外郭施設 突堤L=20m 沖防波堤L=100m 水域施設 - 2m泊地 A=4,000m ² 係留施設 - 2m物揚場 L=180m 輸送施設 道路L=212m 漁港施設用地 用地A=690m ²	【全体計画の変更予定】 沖防波堤の整備にあたり、深浅測量、波浪条件、静穏度解析をおこなった結果、ブロック重量及び断面積の増加により総事業費1,012百万円を1,497百万円に全体計画を変更したい。	費用便益比 B/C = 1.37 コスト削減 用地及び道路盛土に、床掘・浚渫残土を流用しました。舗装材・基礎材に再生材を使用しました。	平成6年度に事業着手し現時点での進捗率は39.9%となっています。 H25年度には全体計画を完了する見込みです。	審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。
						H25	1,497	39.9%			代替案の検討 沖防波堤は、静穏度解析等から工法・延長及び航路幅を決定しており、現計画が妥当であると考えています。		

平成17年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							工事費	進捗率					
目標年	用地費	進捗率											
地域水産物供給基盤整備事業	106	相差	鳥羽市		【全体事業概要】 外郭施設 西防波堤 L=30m 沖防波堤 L=120m 護岸 L=60m 水域施設 - 3m泊地 A=2,800m2 係留施設 - 3m岸壁 L=60m 船揚場 L=30m 輸送施設 道路 L=455m 漁港施設用地 用地 A = 2,400m2	H6	1,438	82.0%	外郭施設 西防波堤L=30m 沖防波堤L=87m 護岸L=60m 水域施設 - 3m泊地 A=2,800m2 係留施設 - 3m岸壁L=60m 輸送施設 道路L=455m 漁港施設用地 用地A=2,400m2	【全体計画の変更】 H14年度漁港法の改正に伴い事業費の見直しをおこなったところ総事業費1,678百万円から1,438百万円に全体計画を変更しました。	費用便益比 B/C = 1.4 コスト削減 用地埋立土に、床掘・浚渫残土を流用しました。 用地埋立土に、他事業で発生した残土を流用しました。 舗装材・基礎材に再生材を使用しました。 代替案の検討 沖防波堤は、静穏度解析等により工法・延長及び航路幅を決定しています。また、船揚場についても当漁港の漁船数から必要であり現計画が妥当であると考えています。	平成6年度に事業着手し現時点での進捗率は82%となっています。 H20年度には全体計画を完了する見込みです。	審査を行った結果、必要静穏度を求める代替案の検討が不足していると考えられた。したがって、これを説明できる資料の提出を待って再審議とする。
						H20							

平成17年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
						目標年	工事費 用地費	進捗率					
地域水産物供給基盤整備事業	107	坂手	鳥羽市		<p>【全体事業概要】</p> <p>外郭施設 1号防波堤 L=58m 1号防波堤(透過式) L=10m 護岸 L=62m 水域施設 - 2m泊地 A=2,130m² 係留施設 船揚場 L=20m - 2m物揚場 L=200m 浮棧橋 1基 輸送施設 道路 L=310m 漁港施設用地 用地 A=3,063m²</p>	H6	1,100	87.7%	<p>外郭施設 1号防波堤L=58m 護岸L=62m 水域施設 - 2m泊地 A=2,130m² 係留施設 船揚場L=20m - 2m物揚場 L=200m 浮棧橋 1基 輸送施設 道路L=310m 漁港施設用地 用地A=3,063m²</p>	<p>【全体計画の変更】 1号防波堤(透過式)の整備にあたり波浪条件・地質調査等により構造物設計を行った結果の事業費の増。 地質調査・地元協議の結果-2m泊地整備面積の減。</p> <p>このことにより総事業費1,072百万円から1,100百万円に全体計画を変更しました。</p>	<p>費用便益比 B/C = 1.26</p> <p>コスト削減 用地等盛土に、床掘・浚渫残土を流用しました。 舗装材・基礎材に再生材を使用しました。</p> <p>代替案の検討 既設防波堤破損箇所の改築と合わせて、水質改善のための透過式(海水交換型)防波堤の整備であることから、現計画が妥当であると考えています。</p>	<p>平成6年度に事業着手し、現時点での進捗率は87.7%となっています。 H18年度には全体計画を完了する見込みです。</p>	<p>審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。</p>
					<p>【事業目的】 漁船が安全に準備・休憩できる港内泊地及び物揚場を確保します。 漁業作業のための用地を確保します。 港内の水質を改善します。</p>	H18							

平成17年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							工事費	進捗率					
目標年	用地費	進捗率											
広域漁港整備事業	111	答志	鳥羽市		<p>【全体事業概要】</p> <p>外郭施設 2号防波堤 先端巻込み 東防波堤 L=240m 1号防波堤(消波) L=90m 護岸 L=65m 突堤 L=40m 水域施設 - 3m泊地 A=6,600m² 係留施設 - 3m岸壁 L=400m 浮棧橋 2基 輸送施設 道路 L=390m 漁港施設用地 用地 A=7,560m² 漁場施設 魚礁(2m角型)150個</p>	H6	4,217	93.3%	<p>外郭施設 2号南防波堤 先端巻込み 東防波堤L=240m 1号防波堤(消波) L=90m 護岸L=65m 突堤L=10m 水域施設 - 3m泊地 A=6,600m² 係留施設 - 3m岸壁L=400m 輸送施設 道路L=390m 漁港施設用地 用地A=7,560m² 漁場施設 魚礁(2m角型) 150個</p>	<p>【全体計画の変更】 東防波堤における前面消波工の削除。 港口よりの波浪を防止し港内の静穏度を高めるための突堤の追加。 漁協合併を契機に事業見直しを行った結果浮棧橋整備箇所の減。 漁場整備のための魚礁の追加。</p> <p>このことにより総事業費が5,598百万円から4,217百万円に全体計画を変更しました。</p>	<p>費用便益比 B/C = 1.45</p> <p>コスト削減 用地埋立土に、床掘・浚渫残土を流用しました。 用地埋立土に、他工事で発生した残土を流用しました。 舗装材・基礎材に再生材を使用しました。</p> <p>代替案の検討 現計画は港内の静穏度を高めるための突堤及び潮位差を解消するための浮棧橋であることから現計画が妥当であると考えています。</p>	<p>平成6年度に事業着手し、現時点での進捗率は93.3%となっています。 H20年度には全体計画を完了する見込みです。</p>	<p>審査を行った結果、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 なお、将来の漁業就業者年齢別構成予測の説明については、105番、106番、107番の漁港と同様に鳥羽市の漁業ビジョンの説明とあわせて本年度内に求めることとする。</p>
						H20							

平成17年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番	箇所名	市町村名	再評価理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							工事費	進捗率					
目標年	用地費	進捗率											
下水道事業	115	松阪市関連公共下水道(松阪処理区)	松阪市		【全体事業概要】 管渠整備 5,084 ha (処理人口 148,470 人)	H 2	172,400	30.3%	管渠整備 1,148ha 【全体計画の変更】 中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)計画と調整を図り平成16年度に見直しを行った。 【周辺環境の変化】 2級河川愛宕川の水質について、水洗化が進みにつれ改善され、良くなっている。	費用便益費 B / C = 1.10 管渠の最小管径、人孔間距離、人孔種別等の見直しを行い、コスト削減を図っている。 代替案の検討 合併浄化槽を代替案として費用効果分析を行っています。	事業推進の支障となるような変化はなく、事業に対する住民の理解や要望が高まっている。	審査を行った結果、次の点について、説明が不十分であったため事業継続の妥当性を判断できなかった。 一、合併処理浄化方式との経済比較及び効果比較(合併処理浄化槽との併用処理方式を含む) 一、コンクリート下水管の維持管理費 一、計画処理人口予測の妥当性 一、21番については、全体事業費の詳細な増額要因 したがって、これらを説明できる資料の提出を待って再審議とする。	
						H 57	-	-					
下水道事業	116	一志町特定環境保全公共下水道(松阪処理区)	一志町		【事業目的】 三重県の流域下水道整備と整合を図り、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図ります。	H 8	15,800	52.5%	管渠整備 183ha 【全体計画の変更】 流総計画の変化に伴い全体計画の変更を行っている。 【周辺環境の変化】 供用開始地区の排水路の水質が改善されている。	費用便益費 B / C = 1.19 小口径マンホールを採用し、コスト削減を図っている。 代替案の検討 合併浄化槽を代替案として費用効果分析を行っています。	事業推進の支障となるような変化はなく、事業に対する住民の理解や要望が高まっている。	審査を行った結果、次の点について、説明が不十分であったため事業継続の妥当性を判断できなかった。 一、合併処理浄化方式との経済比較及び効果比較(合併処理浄化槽との併用処理方式を含む) 一、コンクリート下水管の維持管理費 一、計画処理人口予測の妥当性 一、21番については、全体事業費の詳細な増額要因 したがって、これらを説明できる資料の提出を待って再審議とする。	
						H 8	15,780	52.5%					
						H 32	20	100.0%					

平成17年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	番	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							工事費	進捗率					
目標年	用地費	進捗率											
下水道事業	117	白山町特定環境保全公共下水道(松阪処理区)	白山町		【全体事業概要】 管渠整備 694 ha (処理人口 12,600 人) 暫定処理場(～H21) 処理能力 700 m3/日 【事業目的】 三重県の流域下水道整備と整合を図り、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図ります。	H13	18,500	26.5%	管渠整備 109ha 【全体計画の変更】 流総計画の変化に伴い全体計画の変更を行っている。 【周辺環境の変化】 供用開始地区の排水路の水質が改善されている。	費用便益費 B/C=1.09 小口径マンホールを採用し、コスト削減を図っている。 代替案の検討 合併浄化槽を代替案として費用効果分析を行っています。	順調に整備が進み、下水道普及にかかる住民の期待は大きい。 また事業に対する住民の理解や要望が高まっている。	審査を行った結果、次の点について、説明が不十分であったため事業継続の妥当性を判断できなかった。 一、合併処理浄化方式との経済比較及び効果比較(合併処理浄化槽との併用処理方式を含む) 一、コンクリート下水管の維持管理費 一、計画処理人口予測の妥当性 一、21番については、全体事業費の詳細な増額要因 したがって、これらを説明できる資料の提出を待つて再審議とする。	
							18,490	26.4%					
						H45	10	100.0%					
下水道事業	118	多気町特定環境保全公共下水道(松阪処理区)	多気町		【全体事業概要】 管渠整備 404 ha (処理人口 9,320 人) 【事業目的】 三重県の流域下水道整備と整合を図り、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図ります。	H9	8,600	40.7%	管渠整備 133ha 【全体計画の変更】 流総計画の変化に伴い全体計画の変更を行っている。 【周辺環境の変化】 供用開始地区の排水路の水質が改善されている。	費用便益費 B/C=1.59 小口径マンホールを採用し、コスト削減を図っている。 代替案の検討 合併浄化槽を代替案として費用効果分析を行っています。	順調に整備が進み、下水道普及にかかる住民の期待は大きい。 また事業に対する住民の理解や要望が高まっている。	審査を行った結果、次の点について、説明が不十分であったため事業継続の妥当性を判断できなかった。 一、合併処理浄化方式との経済比較及び効果比較(合併処理浄化槽との併用処理方式を含む) 一、コンクリート下水管の維持管理費 一、計画処理人口予測の妥当性 一、21番については、全体事業費の詳細な増額要因 したがって、これらを説明できる資料の提出を待つて再審議とする。	
							8,600	40.7%					
						H26	-	-					

平成17年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	区	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を進捗内容	事業を巡る社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
						採択年	総事業費	進捗率					
							工事費	進捗率					
目標年	用地費	進捗率											
漁港整備事業全般					-	-	-	-	-	-	-	-	<p>防波堤計画の妥当性を説明するためには、波高分布のシミュレーション解析技術にかかる信頼性の説明が必要不可欠である。したがって、今後、本委員会においては、当該技術の概要とともに、その結果の妥当性について説明を加えられたい。</p> <p>また、投資効果が県民にわかるように将来の漁業就業者年齢別構成予測を踏まえた漁業ビジョンの説明を求めらるものである。</p> <p>事業計画は、目標を達成するべく複数のシミュレーションの結果、もっとも経済的かつ効果的な計画を樹立するべきと考える。したがって、今後、シミュレーションの妥当性を何に基づいて判断したのかについて説明されるよう希望するものである。</p> <p>今回(第4回委員会)、説明を受けたところ、全ての漁港に同じ静穏度判断基準が用いられたのではなく、漁港の特性を踏まえた定性的な判断が加味され、計画がなされていると思われた。したがって、今後は、静穏度判断基準をクリアしない場合は、計画に加味した定性的な判断を説明されるよう希望するものである。</p> <p>計画波高は、事業実施後の効果を判断する上で重要である。したがって、計画時の静穏度解析結果及び波高分布計画の実証を可能な限り実施されるよう希望するものである。</p>
					-	-	-	-	-	-	-	-	

平成17年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町村事業)

(単位:百万円)

事業名	箇所	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を進める社会経済状況等の動向	費用便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						採択年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							工事費	進捗率					
							目標年	用地費					
					[全体事業概要]								
					[事業目的]								

注:再評価理由

- 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- 再評価実施後一定期間が経過している事業
- 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業